

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 伊藤ハム株式会社
 コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河西 力
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤山 俊行
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 0798-66-1231

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	254,367	—	2,729	—	3,199	—	1,487	—
20年3月期第2四半期	250,053	1.8	2,377	396.8	2,591	456.3	873	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.14	7.14
20年3月期第2四半期	4.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	240,185	—	117,795	—	48.8	—	562.77	—
20年3月期	233,666	—	118,555	—	50.5	—	566.59	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 117,230百万円 20年3月期 118,031百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成20年11月上旬の時点におきまして、通期業績を予想することが困難な状況となっております。平成20年11月5日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますのでご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 210,482,533株 20年3月期 210,482,533株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,172,564株 20年3月期 2,161,664株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 208,317,656株 20年3月期第2四半期 208,334,843株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成20年11月5日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成20年5月16日に公表しました業績予想を撤回しております。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

このたび弊社東京工場で製造に使用した地下水から基準値を超える値の「シアン化物イオン及び塩化シアン」が検出されたため、現在、東京工場の稼働を一時停止し、対象商品を自主回収するとともに、原因の究明に全力を挙げて取り組んでおります。この不祥事によりお客様、お取引先様、関係先の皆様に多大なるご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

なお、自主回収対象品を検査した結果、11月4日に全26製品につきましてシアン化合物は検出されなかったことが判明しております。

今回の事故発生から公表まで1ヶ月もかかった事実の重要性を踏まえて、学識経験者、消費者代表の方を中心に第三者による「調査対策委員会」を設立し、11月4日に第1回目の委員会を開催いたしました。

弊社といたしましては、このような事態の発生に至りましたことを真摯に受け止め、委員会のご指導、ご指摘を頂き原因の究明及び商品供給体制の総点検、危機管理体制の再構築等の再発防止に正面から取り組み、お客様の信頼を早期に回復することができますよう努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージが前年同期比3.5%、食肉が2.7%それぞれ増加し、調理加工食品ほかが前年同期比2.7%減少したことにより、全体としては前年同期より43億1千3百万円増加して2,543億6千7百万円（前年同期比1.7%増）となりました。売上総利益については、ハム・ソーセージ及び食肉の売上増加と利益率改善により、前年同期より13億2千1百万円増加して500億3千8百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が売上増加に伴って9億6千9百万円増加したものの、前年同期より3億5千2百万円増加して27億2千9百万円（前年同期比14.8%増）となり、経常利益は、持分法による投資利益の増加等による営業外損益の改善により前年同期より6億8百万円増加して31億9千9百万円（前年同期比23.5%増）となりました。特別損益では、医薬品事業撤退による子会社株式の売却益を特別利益に計上する一方、棚卸資産評価損及びこのたびの製品自主回収関連費用を特別損失に計上し、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より13億6千8百万円増加して29億7千2百万円（前年同期比85.3%増）、四半期純利益は、前年同期より6億1千4百万円増加して14億8千7百万円（前年同期比70.3%増）となりました。

売上高の部門別内訳

			(百万円)	(%)
	前中間期	当第2四半期 連結累計期間	増 減	伸長率
ハム・ソーセージ	60,572	62,689	2,116	3.5
食 肉	134,560	138,244	3,683	2.7
調 理 加 工 食 品 ほか	54,920	53,434	△ 1,486	△ 2.7
合 計	250,053	254,367	4,313	1.7

〈ハム・ソーセージ部門〉

ハム・ソーセージ部門は、「アルトバイエルン」を中心にウインナー類の好調な販売が持続するとともに、スライスパックの主力商品である「朝のフレッシュシリーズ」も堅調に推移し、特に量販店における販売が好調であったことから大きく売上を伸長させました。また、中元ギフトにおいても「ハム・ソーセージギフト」及び「ローストビーフギフト」がともに売上を伸ばし、特に百貨店における販売が大きく伸びたことから、前年を上回る実績となりました。

この結果、この部門の売上高は626億8千9百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

〈食肉部門〉

国産食肉では、消費者による食の安全安心が求められる環境の下で、牛肉は前半の相場下落の影響を受けつつも、生産者との連携を強化し供給能力の向上を図り、販売重量を伸ばしました。豚肉においては供給不足の高値相場の中、価格改訂や積極的な商品提供を実施し、売上金額を伸ばしました。輸入食肉では、牛肉は、飼料価格の高騰等による仕入価格の上昇で国内需要が減退している市場環境に対応し、自社ブランドのオーストラリアから第三国への販売及びオーストラリア国内での販売を戦略的に強化し日本向け出荷量を絞った結果、日本国内における販売は重量・金額ともに前年を下回りました。豚肉は、国内外の相場が高値で推移し、特に冷蔵物を中心に重量・金額ともに増加しました。鶏肉は、国内相場の堅調な推移により販売価格が上昇し、大幅に売上金額を伸ばしました。

この結果、この部門の売上高は1,382億4千4百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

〈調理加工食品ほか部門〉

調理加工食品部門は、「ハンバーグ類」の売上が大幅に拡大するとともに、7月に原材料高騰に伴う価格改定を実施した「チキン商品」や「ピザ類」についても概ね堅調に推移しましたが、「焼き鳥」等の海外調理食品の売上が大きく落ち込んだ結果、この部門の売上高は358億4千9百万円、前年同期比0.3%の微増となりました。

また、その他部門は、乳製品や麺類の販売が好調に推移する一方、医薬品関連子会社を売却し、医薬品事業から撤退したことにより、この部門の売上高は175億8千5百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

この結果、この部門全体の売上高は534億3千4百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

※文中の前年同期に対する増減額及び増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて65億1千9百万円増加し、2,401億8千5百万円となりました。これは主として、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」のたな卸資産の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて72億7千9百万円増加し、1,223億9千万円となりました。これは主として、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億6千万円減少し、1,177億9千5百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ86億5千9百万円減少し、233億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は66億2百万円となりました。これは主に仕入債務の増加106億7千9百万円と非資金項目の減価償却費30億7千7百万円の増加要因とたな卸資産の増加179億8千9百万円と売上債権の増加12億7千3百万円による減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は6億6千2百万円となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が34億6千8百万円あった一方で、子会社株式の売却による収入12億4千1百万円並びに貸付金の純減少による収入13億1千5百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は13億2千2百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出10億4千1百万円と借入金の純減少による支出2億5千7百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

このたび弊社東京工場の地下水から法令の定める基準値を超える「シアン化物イオン及び塩化シアン」が検出されたため、現在、東京工場の稼働を一時停止し、対象商品の自主回収を進めておりますが、ギフトを含む売上に対する影響は多大と見込まれ、現時点で今後の業績を予測することが困難な状況であります。改めて、予測可能な状況になり次第、速やかに公表する予定であります。

平成20年5月16日に公表しました業績予想につきましては、平成20年11月5日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして、撤回させていただきました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ119百万円、税金等調整前四半期純利益は284百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置等について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ124百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,034	32,118
受取手形及び売掛金	51,215	50,672
有価証券	11,500	—
商品及び製品	38,994	28,818
仕掛品	562	639
原材料及び貯蔵品	23,698	16,972
その他	5,941	3,598
貸倒引当金	△265	△338
流動資産合計	143,681	132,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,379	22,684
機械装置及び運搬具（純額）	16,372	16,035
工具、器具及び備品（純額）	836	1,001
土地	19,745	19,757
建設仮勘定	293	439
その他（純額）	127	128
有形固定資産合計	58,754	60,047
無形固定資産		
のれん	8	21
その他	1,005	1,076
無形固定資産合計	1,013	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	24,165	25,850
その他	14,493	16,073
貸倒引当金	△1,922	△1,884
投資その他の資産合計	36,736	40,039
固定資産合計	96,504	101,185
資産合計	240,185	233,666

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,961	45,415
短期借入金	8,548	8,653
未払法人税等	1,781	2,084
賞与引当金	3,266	2,752
その他	19,737	22,226
流動負債合計	89,295	81,132
固定負債		
社債	10,020	10,030
長期借入金	16,607	16,900
退職給付引当金	521	683
役員退職慰労引当金	444	892
その他	5,501	5,471
固定負債合計	33,094	33,978
負債合計	122,390	115,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,415	22,415
資本剰余金	24,020	24,020
利益剰余金	67,261	66,815
自己株式	△810	△804
株主資本合計	112,886	112,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,462	4,098
繰延ヘッジ損益	33	△269
為替換算調整勘定	847	1,756
評価・換算差額等合計	4,343	5,585
新株予約権	22	—
少数株主持分	542	524
純資産合計	117,795	118,555
負債純資産合計	240,185	233,666

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	254,367
売上原価	204,328
売上総利益	50,038
販売費及び一般管理費	47,309
営業利益	2,729
営業外収益	
受取利息	129
受取配当金	162
受取賃貸料	344
持分法による投資利益	190
その他	399
営業外収益合計	1,225
営業外費用	
支払利息	486
不動産賃貸費用	157
その他	111
営業外費用合計	755
経常利益	3,199
特別利益	
固定資産売却益	100
投資有価証券売却益	246
貸倒引当金戻入額	23
特別利益合計	370
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	153
たな卸資産評価損	165
製品自主回収関連費用	258
その他	19
特別損失合計	596
税金等調整前四半期純利益	2,972
法人税等	1,460
少数株主利益	24
四半期純利益	1,487

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,972
減価償却費	3,077
長期前払費用償却額	39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62
受取利息及び受取配当金	△291
支払利息	486
持分法による投資損益 (△は益)	△190
投資有価証券評価損益 (△は益)	18
固定資産売却損益 (△は益)	△100
固定資産除却損	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59
その他	△2,144
小計	△4,796
利息及び配当金の受取額	492
利息の支払額	△485
法人税等の支払額	△1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△145
定期預金の払戻による収入	70
有形固定資産の取得による支出	△3,468
有形固定資産の売却による収入	44
無形固定資産の取得による支出	△136
投資有価証券の取得による支出	△31
投資有価証券の売却及び償還による収入	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,241
貸付けによる支出	△1,100
貸付金の回収による収入	2,416
その他	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△470
社債の償還による支出	△10
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△1,041
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,659
現金及び現金同等物の期首残高	31,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,302

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
売上高	250,053
売上原価	201,336
売上総利益	48,717
販売費及び一般管理費	46,339
営業利益	2,377
営業外収益	
受取利息	134
受取配当金	161
賃貸料	312
その他	385
営業外収益合計	994
営業外費用	
支払利息	532
不動産費用	178
持分法による投資損失	3
その他	65
営業外費用合計	780
経常利益	2,591
特別利益	
固定資産売却益	119
投資有価証券売却益	267
その他	9
特別利益合計	395
特別損失	
固定資産売却損	73
固定資産除却損	445
投資有価証券評価損	138
事業再生費用	57
過年度関税納付額	624
その他	42
特別損失合計	1,382
税金等調整前中間純利益	1,604
法人税、住民税及び事業税	685
少数株主利益	44
中間純利益	873

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	
	(自	平成19年4月1日
	至	平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,604
減価償却費		3,200
事業再生費用		31
長期前払費用償却額		39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		76
受取利息及び受取配当金		△296
支払利息		532
持分法による投資損益 (△は益)		3
投資有価証券評価損益 (△は益)		138
固定資産売却損益 (△は益)		△45
固定資産除却損		329
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,192
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,559
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△1,314
その他		△1,193
小計		△1,778
利息及び配当金の受取額		498
利息の支払額		△529
法人税等の支払額		△746
法人税等の還付額		144
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		△110
定期預金の払戻しによる収入		70
有形固定資産の取得による支出		△2,041
有形固定資産の売却による収入		347
無形固定資産の取得による支出		△80
投資有価証券の取得による支出		△225
投資有価証券の売却及び償還による収入		460
連結子会社株式の追加取得による支出		△90
関連会社株式の売却による収入		905
貸付けによる支出		△1,672
貸付金の回収による収入		1,682
その他		73
投資活動によるキャッシュ・フロー		△681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△539
長期借入れによる収入		450
長期借入金の返済による支出		△938
社債の償還による支出		△10
自己株式の取得による支出		△5
配当金の支払額		△833
少数株主への配当金の支払額		△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額		153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△4,830
現金及び現金同等物の期首残高		27,288
現金及び現金同等物の期末残高		22,458